

茨城キリスト教大学「学生プロジェクト」事業 —17年間にわたる通算53項目の提案とその展開—

The "Student Projects" Initiative at Ibaraki Christian University:
53 Proposals and Their Evolution Over 17 Years

池内耕作¹

Kosaku Ikeuchi¹

¹ 茨城キリスト教大学 / Ibaraki Christian University

Abstract

Ibaraki Christian University, located in Hitachi City, Ibaraki Prefecture, signed a comprehensive partnership agreement with the city in 2003. Since then, it has actively promoted a wide range of collaborative activities, including lifelong learning programs for citizens, joint research on regional policy issues, dispatch of faculty and staff to municipal committees, and the advancement of international exchange.

This presentation focuses on one of the longest-running initiatives under this partnership: the "Student Project" program, which has continued for 17 years since the 2008 academic year. In this program, volunteer student groups from all departments independently select themes aimed at local revitalization or addressing other policy challenges. They conduct fieldwork and analysis, develop concrete proposals and action plans, implement their projects, and present their outcomes publicly each year-end to the mayor of Hitachi, city council members, municipal staff, and local residents.

Throughout the program, faculty with relevant expertise and city officials provide guidance and support. Up to and including the 2024 academic year, 53 distinct projects have been carried out, involving a total of 357 students.

Although only a limited number of projects have been directly adopted as municipal policy, the initiative has been shown to be extremely effective in developing students' practical skills, leadership, and sense of civic responsibility.

This paper reviews the 17-year history of the Student Project program and summarizes its achievements and significance below.

キーワード：学生プロジェクト、地域連携、地方創生、アクティブ・ラーニング、社会貢献、

Keywords: Student Projects, Regional Collaboration, Regional Revitalization, Active Learning, Social Contribution

1. はじめに

茨城キリスト教大学（以下「本学」）はキャンパス所在地の日立市と2003年に包括連携協定を結び、市民に対する生涯学習機会の提供、地域政策課題の共同研究、行政委員会への教職員参画、国際交流活動等、様々な連携事業を推進してきた。本稿はそれらの事業のうち、2008年度より17年間にわたり取り組んできた「学生プロジェクト」事業について、その背景や概要、成果、今後の課題等について総括するものである。

この事業は、本学各学科の有志学生グループが地元活性化その他の政策課題達成を目指し、様々なテーマを立てて調査、企画、実施に取り組み、その成果や提案を毎

年度末に日立市長、市議会議員、その他の市民の前で発表するという取り組みである。テーマに応じて適任とされる本学教員と日立市所管部署職員が支援にあたり、本稿執筆前年度（2024年度）までの17年間で通算53種のテーマで発表が行われた。関わった学生総数は357名に及ぶ。実際に市の施策に移されたものは決して多くはないが、取り組んだ学生達の経験・力量形成には大きく寄与し、日立市長とともに地元の課題を皆で共有・再認識する絶好の機会ともなっている。以下、本学副学長の視点からこれまでの事業を概観し、その成果と意義、今後の課題をまとめた。

2. 背景としての包括連携協定

2000年代初頭、日本の高等教育機関と地方自治体との連携は、全国的に新たな展開を迎えていた。冒頭に述べた通り、本学が地元・日立市と連携協定を締結した2003年当時は、少子高齢化や地域経済の停滞といった社会課

題への対応が急務となり、大学が地域社会の活性化や課題解決に積極的に関与することが期待されるようになった時期である。特に文部科学省（n.d.）に対する産学官連携委員会「新時代の産学官連携の構築に向けて（審議のまとめ）」が、「社会貢献は大学にとって教育・研究に加えて『第三の使命』とし、さらに「産学官連携はその一形態」としたように、この時期の諸答申や政策文書の多くが大学に地域との様々な連携を強く求めた。このことは、大学と自治体との包括連携協定締結の全国的な契機ともなった。

各地の協定の内容は、教育、研究、社会貢献、地域振興、防災、福祉、産業振興など多岐にわたり、大学と自治体が相互の強みを活かして地域課題の解決や人材育成に取り組む枠組みが整備されてきたものと拝察する。こうした包括連携協定は、地域社会の持続的発展と大学の社会的責任の両立を目指す新たなモデルとして、現在も全国各地で展開されている。地方分権の進展や地域再生政策の推進とも相まって、大学が地域の知的・人的資源としての役割を果たすことが求められ、自治体も大学との連携を通じて新たな地域政策や人材育成の可能性を模索するようになっている。

本学と日立市との包括連携協定締結もこうした全国的な潮流に沿ったものだったが、2003年11月調印というその日付のみに注目すれば、茨城県内においても全国的にも比較的早い事例だったと考えている。協定の相手を自治体に限定するなら、県内では竜ヶ崎市（2004）が流通経済大学と協定を締結したのが翌年2月のことであつたし、水戸市（2005）が茨城大学および常磐大学と協定を結んだのはさらに翌年10月のことであつた（もっとも茨城大学は本学よりも早い2003年2月の時点ですでに茨城県教委と協定を結んでいる）。

全国的にはどうだろうか。何をもちて大学と自治体との「連携開始」とみるかは難題だが、協定書締結という観点から筆者が確認できたものとしては、1999（平成11）年に慶應義塾大学・山形県・鶴岡市の三者が取り交わした協定書（1999）が最も古いものだった。その内容は同大附属研究センター（現在の同大先端生命科学研究所）を鶴岡市に設置すること、および庄内地域の産業振興、科学技術の向上、人材育成、公設民営大学の支援など当初から包括的かつ具体的なものとなっており、現行第6期協定に至るまで5回にわたって内容が更新され続けてきたことも注目に値する。この事例は文部科学省・高等教育政策室（2021）「地域で学び、地域を支える。大学による地域創生の取り組み事例集」のなかで取り上げられた数々の先進事例のなかでも最も早い。さらにそ

の翌年となる2000（平成12）年3月には玉川大学（2000）が東京都稲城市との間で小学校英語活動支援や教育実習生の受け入れを柱として教育連携協定を結んだ事例が、さらに同年5月には大東文化大学（2000）と東京都板橋区との間で「地域デザインフォーラム協定」が締結された事例が確認できる。

もっとも「協定書締結」という形式にこだわらなければ、大学と地域の連携事例の歴史は当然のことながら、もっと古そうだ。比較的大規模かつ最新の調査としては、例えば内閣府地方創生推進室の委託を受けて日本開発構想研究所（2025）が調査し取りまとめた「人口5万人以上の地方圏の地方公共団体における大学との連携事例集」が参考となる。有効回答とされる263団体（回収率62%）の回答内容をつぶさに見てみると、そのうち事業の開始時期が最も早かったのは東京大学と北海道北見市教育委員会との「研究拠点（東京大学北海文化研究常呂実習施設）の形成」事業（1967年から継続中）であることが確認できた。同大の考古学研究室がそれに先立つ1957年から常呂町で遺跡発掘調査を開始していたが、1967年に同施設を開設し教員を常駐させることにより同市教育委員会と連携を開始した事例として紹介されている。次の事例はその30年後、東京藝術大学美術学部・音楽学部と取手市による「小中学校と東京芸術大学との文化交流事業」（1997年から継続中、連携協定書締結はその後の2006年8月か）となるが、これもかなり先駆的な取り組みと言える。同じく東京藝術大学の美術学部と取手市による「取手アートプロジェクト」事業（1999年から継続中、同上）が続き、さらに「和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業」（2003年8月から継続中）という順序だったことが確認できる。

以上、あくまで「連携開始時期」という一点のみへの着目に過ぎないが、本学が日立市と協定書を締結した2003年11月に先立つ取り組みとしては、上述の先行事例は確認できるものの、決して多くはなかったことをまづ強調しておきたい。

3. 本学と諸自治体との連携の歩み

本学が日立市との間で結んだ2003年協定は、「生涯学習の推進」「地域政策課題の共同研究」「国際交流の推進」の3つを柱に掲げて今に至っている。これ以降に取り上げる学生プロジェクト事業はこのうち「地域政策課題の共同研究」に位置づく。学生プロジェクトについて詳しく述べる前に、その他の事業や各自自治体との連携協定について簡単にまとめておきたい。

日立市との連携協定における3つの柱のうち、「生涯

学習の推進」については、「ひたち市民カレッジ」と称する生涯学習講座を2008年度から実施している。日立市教育委員会生涯学習課に事務局を置く事業体「ひたち生き生き百年塾推進本部」が主催し、本学が共催するかたちで進めている生涯学習事業であり、本学の資源を在学生のみならず地域に還元する事業として定着し、好評である（ひたち生き生き百年塾推進本部，n.d.）。

また、日立市との連携協定から3年後の2006（平成18）年12月には、茨城県との間で「県民大学『大みか校舎』」（大みかは本学所在地の町名）に係る協定を締結した。主眼は県北地域における生涯学習の機会提供とさらなる充実であった。本学の生涯学習支援事業は前述の「ひたち市民カレッジ」に加え、この「県民大学」を開始することでその対象を拡大した。

2つめの柱である「国際交流の推進」についても協定締結当時から現在に至るまで様々な施策を展開してきた。例えば日立市内の高校生を対象とした英語学習講座の提供であり、本学留学生と日立市民との交流事業であり、あるいは日立市職員に海外研修を提供するプログラムの展開（2021年「グローバル・イングリッシュ研修に関する覚書」で具体化）等々である。各事業の詳細について機会があれば稿を改め紹介することとしたい。

以降、様々な自治体や組織と連携協定を結んできた。本学ウェブサイトで紹介している協定締結の経緯を表1に取りまとめた。

4. 「学生プロジェクト」事業

日立市との連携協定書に記した3つの柱のうち、「地域政策課題の共同研究」は、双方にとって最も関心が高い項目であり、最も「大学」らしい貢献のあり方を示したものであったが、最大の難関でもあった。もちろん、本学教員が各種行政委員などのかたちで市政に参画する事例は協定以前からあったし、専門的・学術的事項について個別の相談に随時応じるといったかたちでの地域貢献も協定締結以前から様々なチャネルを通して行われていた。しかしその多くは個々の教員による努力・協力の域を出ず、組織どうしのまさしく「組織的連携」という点では協定締結後も引き続き課題を抱えていた。双方から様々な案が生じては、なかなか実現に至らないまま立ち消えになったと聞いている。

そのような言わばブレイン・ストーミングを重ねるなかで浮上してきたのが「学生プロジェクト」の構想であった。端的には、本学で有志学生グループを募り、その個別の問題関心に基づいて「日立市の課題」を設定させ、

表1 連携協定一覧

締結先	締結日	締結事項
日立市	2003年11月25日	生涯学習推進、地域政策課題研究、国際交流
県民大学『大みか校舎』	2006年12月27日	生涯学習機会の提供
常陸太田市	2009年2月26日	人材育成、福祉充実、健康づくり、生涯学習、地域活動
高萩市	2012年1月26日	健康づくり、福祉充実、人材育成、地域発展
水戸市	2013年2月21日	まちづくり、産業、教育分野での連携協力
日立青年会議所	2014年2月18日	まちづくり、地域振興、人的交流
全国『道の駅』連絡会	2015年3月30日	就労体験型実習
北茨城市	2017年3月30日	福祉充実、人材育成、地域コミュニティ活動
茨城県（就職促進協定）	2017年7月25日	学生の就職活動支援
那珂市	2019年12月18日	人材育成、保育・福祉・医療、地域振興、学校教育、生涯学習、国際交流
茨城県教育研修センター	2021年3月23日	教職員研修、教育研究活動
日立市（覚書）	2021年5月7日	英語力向上プログラム（グローバル・イングリッシュ研修）
小美玉市	2021年10月22日	人材育成、保育・福祉・医療、地域振興、学校教育、生涯学習、国際交流
株式会社茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメント	2022年3月30日	教育研究、地域発展、インターンシップ、人材育成、共同事業企画
関彰商事株式会社	2022年5月25日	英語力向上リカレント教育プログラム
常陸大宮市	2022年7月26日	人材育成、保育・福祉・医療、地域振興、学校教育、生涯学習、国際交流
株式会社魚の宿 まるみつ	2022年9月14日	コラボレーション商品に関する締結
茨城県議会	2023年6月7日	政策形成、調査・研究、人材育成、教育・研究
株式会社飛勘水産	2024年4月2日	コラボレーション商品に関する締結
東海村	2025年3月28日	人材育成、地域振興・まちづくり、学校教育、生涯学習、保育・福祉・医療、国際交流、こども・若者参画

その課題達成・問題解決のための調査研究に従事させ、その成果を日立市長の前で発表・提案させる、という構想であった。今日でこそほぼ全国の大学が何らかのかたちで実施している内容と言えるが、本学はこれを2008(平成20)年に開始したのである。筆者が調査した限り、全国的にみても先駆的な事業であり、その頻度や規模、継続性から考えても刮目されて良い歴史を編んだと自負する。しかしそれでも、協定締結から事業実施に至るまでに5年の歳月を費やした。これまでの各事業タイトルは表2に示した通りである。

この表について注目いただきたい点を3点挙げておきたい。

第一に、すでに書いたように17年連続の事業となっていることである。

第二に、テーマ数総計53種(よって53グループ)、歴代総勢357名の学生が携わってきたことである。本学は2008年当初段階で三学部六学科(入学定員計550名)、2011年度より四学部・七学科、またそこに2024年度からの学環を加えても入学定員計570名の小規模大学だが、それでも確かに、このプロジェクトに参加した学生の割合が高いかと言えばそうでもない。しかし、人口20万弱の地方都市に対し53種の課題解決策を提示してきたことにまず注目いただきたい。

第三に、17年間を通じほぼ全学全学科から手が挙がってきたことである。地域課題に焦点化した学部・学科等を擁してこなかった代わりに、各学部・学科の有志学生がそれぞれの専門性から地域課題を見据えてきた証左とも考えている。また学科の枠を超えて、複数学科の所属学生で構成されるグループが一定程度生じていることも注目されたい。

紙幅の都合により、すべての内容を紹介することはできないが、行政的な視点からそれぞれのテーマの分類を試みたものが表3である。

この分類に従えば、17年間・53種類のテーマのうち約3割が「地域活性化・都市計画」に相当するものだった。特に「銀座通り」「中里地区」「かみね公園」「おさかなセンター」といった、日立市を活性化するための市内各所を「拠点」に見立て、新たな活動や改善・改革を提案しようとするものであったことは、ほぼすべての提案で共通している。

また全体の約2割は「福祉・健康」に分類できた。認知症高齢者の介護、障がいのある人へ支援、栄養相談や食のサポートなど、所属学科の学びを活かした提案が多い。さらに東日本大震災により東北地方から避難してきた母子の孤立を解消するためネットワークを構築した事

業など、アイデアの提案だけでなく実践の報告にまで踏み込んだ活動もある。

約1割強を占める「教育・子育て支援」についても同様である。特に「子育て支援プロジェクト～日立で楽しくお買い物～」は、幼児保育専攻のあるゼミの学生達が代々、長年にわたって取り組んできた事業である。学生達が子供を預かり、その間に親達に少しでも息抜きをしてほしい、買い物を楽しんでほしいとの一心で地道な活動を続けてきた。今でこそ子育て支援の基調をなしつつある発想と言えるが、社会に十分に浸透したとも言えないその考え方を、しっかりと受けとめた親達が日立市で着々と増え続けている。

その他、「産業振興」「デジタル化」「国際交流」「ジェンダー・ダイバーシティ」「環境・交通」といった多種多様なカテゴリーを設けねばならないテーマが続く。多面で「市長に提案しよう」という勢いや思いは衰えていない。

4. 市政への反映

2025年2月開催の本学と日立市との連絡協議会において、日立市側から「学生プロジェクトの市施策への反映状況」として報告された近年の4事例を紹介する。

4.1. Hitachi e-sports project (2021年度)

日立市の若者離れの進行を防ぐ施策として、eスポーツを媒介とした若者達の地域参加意欲の向上を図ることを提案。国内外で急速に市場規模が拡大するeスポーツは、産官学連携による地域活性化の成功事例が徳島県や茨城県などで見られること、交流拠点の設置や学生主体のイベント運営、地域住民とのコーチングを通じて、若者の主体性やコミュニティ意識の醸成、地域住民とのつながりが生まれていることを指摘し、日立市内高校生を対象としたアンケート調査を実施。eスポーツの認知度が89.3%と高い一方、県主催イベントの認知度は6.6%と低く、設備があれば利用したいという声が78.2%に上るなど、環境整備へのニーズが顕著であることを明らかにした。若者が求めるのは気軽に参加できるイベントや観戦機会であることから、まずは不定期でかまわないのでイベントを開催すること、その次に公共施設としてのeスポーツ施設を常設すること、そして運営を担うコミュニティを創り出すこと、という三段階の施策を提案しつつ、これらを通じて若者が主体的に動ける環境の整備と地域活性化が期待されるものの、常設施設にはコスト面の課題があり、レンタル施設の活用など実現可能性を高める工夫が必要であると結んだ。

表2 学生プロジェクト・テーマ一覧

年度	No	研究テーマ	学科	人数
2008(H20)	1	新しい大みか“みっけ” 輝くまちづくりプロジェクト	文化交流学科	3
2009(H21)	2	銀座通り革命	児童教育学科	4
	3	日立市中里地区の活性化～デマンド交通の重要性～	文化交流学科	5
	4	Shall we cycling in Omika?	食物健康科学科 児童教育学科	1 2
2010(H22)	5	ボランティアを通して地域の人たちとの交流を深めよう	人間福祉学科	4
	6	大甕・東南アジア架け橋プロジェクト	文化交流学科	3
2011(H23)	7	レンタサイクルで日立を楽しもう	現代英語学科	2
	8	わっしょい！！ひたち～探そうまちのアピール・ポイント～	文化交流学科	4
2012(H24)	9	International Hitachi City の推進	現代英語学科	3
	10	Liven Up Hitachi！モルちゃんカレーパン～大学生のモノづくり、コトづくり～	経営学科	7
2013(H25)	11	子育て支援プロジェクト～日立で楽しくお買い物～	児童教育学科	2
	12	避難してきた母子と地域の母子のネットワークの構築・拡大	看護学科	20
	13	かみね動物園で地域活性！～動物と触れ合えば愛も築ける by 街コン～	経営学科	2
2014(H26)	14	若者の地域活動参加～認知症高齢者への支援のために「日立市に対しての認知高齢者への一提案」	人間福祉学科	1
	15	地域の母子のネットワークづくり・拡大を目指して	看護学科	2
2015(H27)	16	日立市のゲートウェイとしての大甕駅グローバル化	現代英語学科 文化交流学科	3 3
	17	国際交流を含めた地域の母子支援とネットワークの拡大	看護学科	9
	18	日立市の魅力を見つけよう～子育て支援編～	児童教育学科	2
2016(H28)	19	憩いの山荘プロジェクト	文化交流学科 心理福祉学科	4 1
	20	みんなでつくろう日立の公園プロジェクト	心理福祉学科	2
	21	障がい者・障がい児の余暇活動支援における現状と今後	児童教育学科	3
2017(H29)	22	『生きた文化』を学び合うワークショップの開催	文化交流学科	3
	23	道の駅日立おさかなセンター活性化します！	経営学科	6
	24	ひたちフィールド・ブランディング～海・川・森をコーディネート～	児童教育学科	6
2018(H30)	25	ふるさと給食プロジェクト	食物健康科学科	2
	26	空きテナントの利活用	経営学科	5
	27	ひたち BRT を活かした沿線地域の活性化	経営学科	5
2019 (R1)	28	かみね公園の活性化	経営学科	4
	29	ジェンダー・イクオリティの視点から捉える日立市の未来	児童教育学科	2
2020 (R2)	30	日立駅前商店街の持続可能な活性化	幼児保育専攻 文化交流学科 経営学科	2 1 9
	31	駅前施設の一体的な活性化	経営学科	5
	32	若者の居場所づくり・集まる仕組みづくり	経営学科	6
	33	日立市の介護に対するイメージを高める方策の提案	心理福祉学科	12
	34	Bilingual City Promotion	現代英語学科	9
	35	スマイル・ライフ・サポート～地域住民との交流・栄養相談の場の提供～	食物健康科学科	3
2021 (R3)	36	日立市における 2025 年問題の解決策に関する提案－高齢者が活躍できる地域社会の構築を目指して－	心理福祉学科	20
	37	ワクワクする常陸多賀駅前商店街推進計画	経営学科	5
	38	ポストコロナ・アフターコロナを見据えたまちづくりに関する提案	経営学科	9
	39	若者が活躍する日立市づくりへ向けて	経営学科	9
	40	よかっぺまちづくりプロジェクト～老若男女が集う常陸多賀駅に～	経営学科	9
	41	Hitachi e-sports project	経営学科	3
	42	HITACHI App Project	経営学科	3
	43	就活アプリによる日立市活性化プロジェクト	経営学科	16
2022 (R4)	44	コミュニティ活性化における日立市アプリの活用について	経営学科	5
	45	日立デジタルプロジェクト	経営学科	15
	46	現役世代が参加する地域づくりに関する提案	心理福祉学科	17
2023 (R5)	47	シン・ヒタチコウホウ	経営学科	12
	48	We love 日立 ～若者がずっと住みたいまちづくり～	幼児保育専攻	7
	49	子育て支援による女性・若者転出防止策の提案	経営学科	10
2024 (R6)	50	障害のある人の生活から考える日立らしい地域資源の発信に関する提案	心理福祉学科	17
	51	We work in 日立市～年齢、性別などに捉われない働き方～	児童教育学科 幼児保育専攻	2 4
	52	若者に向けた日立ガストロノミープロジェクト	経営学科	7
	53	日立市のケアラー支援についての提案	心理福祉学科	15

357

表3 テーマ別分類

分類項目	テーマ	件数
地域活性化・都市計画	新しい大みか“みっけ” 輝くまちづくりプロジェクト、銀座通り革命、日立市中里地区の活性化～デマンド交通の重要性～、わっしょい！！ひたち～探そうまちのアピール・ポイント～、かみね動物園で地域活性！～動物と触れ合えば愛も築ける by 街コン～、憩いの山荘プロジェクト、みんなでつくろう日立の公園プロジェクト、道の駅 日立おさかなセンター活性化します！、かみね公園の活性化、日立駅前商店街の持続可能な活性化、駅前施設の一体的な活性化、ワクワクする常陸多賀駅前商店街推進計画、ポストコロナ・アフターコロナを見据えたまちづくりに関する提案、若者が活躍する日立市づくりへ向けて、よかっぺまちづくりプロジェクト～老若男女が集う常陸多賀駅に～、現役世代が参加する地域づくりに関する提案、シン・ヒタチコウホウ	17
福祉・健康	ボランティアを通して地域の人たちとの交流を深めよう、避難してきた母子と地域の母子のネットワークの構築・拡大、若者の地域活動参加～認知症高齢者への支援のために「日立市に対する認知高齢者への一提案」、地域の母子のネットワークづくり・拡大を目指して、障がい者・障がい児の余暇活動支援における現状と今後、日立市の介護に対するイメージを高める方策の提案、スマイル・ライフ・サポート～地域住民との交流・栄養相談の場の提供～、日立市における2025年問題の解決策に関する提案～高齢者が活躍できる地域社会の構築を目指して～、子育て支援による女性・若者転出防止策の提案、若者に向けた日立ガストロノミープロジェクト、日立市のケアラー支援についての提案	11
教育・子育て支援	子育て支援プロジェクト～日立で楽しくお買い物～、日立市の魅力を見つけよう～子育て支援編～、『生きた文化』を学び合うワークショップの開催、ふるさと給食プロジェクト、若者の居場所づくり・集まる仕組みづくり、We love 日立 ～若者がずっと住みたいまちづくり～	6
産業振興	Liven Up Hitachi！モルちゃんカレーパン～大学生のモノづくり、コトづくり～、空きテナントの利活用、Hitachi e-sports project、就活アプリによる日立市活性化プロジェクト、We work in 日立市～年齢、性別などに捉われない働き方～	5
デジタル化	HITACHI App Project、コミュニティ活性化における日立市アプリの活用について、日立デジタルプロジェクト	3
国際交流	大甕・東南アジア架け橋プロジェクト、International Hitachi City の推進、日立市のゲートウェイとしての大甕駅グローバル化、国際交流を含めた地域の母子支援とネットワークの拡大、Bilingual City Promotion	5
ジェンダー・ダイバーシティ	ジェンダー・イクオリティの視点から捉える日立市の未来、障害のある人の生活から考える日立らしい地域資源の発信に関する提案	2
環境・交通	Shall we cycling in Omika?、レンタサイクルで日立を楽しもう、ひたちフィールド・プランディング～海・川・森をコーディネート～、ひたち BRT を活かした沿線地域の活性化	4

この提案は日立市長をはじめ多くの人々の関心を集め、2023年度には日立市産業経済部商工振興課の所管事業「eスポーツ × ゴウセツ in 日立」として結実。株式会社8社を含む多数の参加者を得て開催されることとなった(日立市, 2024a)。さらにその翌年8月には「Hitachi Esports Communications ～企業と学生のeスポーツ交流会～」とのタイトルで継続され、参加企業・団体も11団体に増加し、学生等とともに熱戦を繰り広げた。

4.2. HITACHI App Project (2022年度)

日立市の地域活性化と交流センターの存続を目的として、地域コミュニティ通貨「まちのコイン」アプリの導入を提案。まず、地域活動の拠点として高齢者や若者、親同士など多世代の交流を促進してきた交流センターが、近年は人手不足や運営の高齢化、情報発信力の弱さなどの課題を抱えていることを指摘。しかし本学学生を

対象にアンケート調査を実施したところ、その約8割が地域活動への参加意欲を示したこと、特に体験型活動やサービス提供が参加動機となる傾向が見られたことを発表した。まちのコインは、法定通貨ではなく体験や活動への参加を通じてコインを獲得・利用できる仕組みであり、加盟スポットや運営、ユーザー間の連携を促進し、経済効果や地域課題の解決、情報発信力の強化、低コスト運営など多面的な利点を有する。特に、日立市民全世代と市外在住の若者を対象とすることで、ユーザー層の拡大と持続的な地域活動参加が期待される。内発的・外発的動機づけの両面から情報発信方法を工夫し、継続的な参加を促すことで、交流センターの存続と地域店舗の活性化を実現することを提案の主眼においた。

この提案は、市町村による「まちのコイン」導入事例としては茨城県内初となる事業として、日立市の公式サイト(日立市, n.d.)に専用ページが開設され、市民に対

する参加の呼びかけと、参加事業団体募集の両輪で運用が開始された。本稿執筆時 2025 年 11 月 25 日現在、日立のコイン「タッチ」の総流通量は直近 12 週間で 3,586 万 6,065 タッチ、そのユーザー数は 11,067 アカウント、スポット数は 241 と大変盛況である。

4.3. 日立デジタルプロジェクト～公式 LINE での情報発信～（2022 年度）

日立市におけるデジタル化推進の一環として、公式 LINE アカウントの導入を提案。この提案当時に日立市が運用していた地域情報アプリ「ひたちナビ」について、その認知度・利用率が低いことをまず指摘した。その上で公式 LINE を活用した情報発信・市民サービスの向上を提案。同時にその発信内容として、公共施設や飲食店の予約機能、観光地・特産品の紹介、イベントカレンダー、ボランティア参加のインセンティブ、行政・災害情報の通知、高齢者見守りサービスなど多岐にわたる具体的な項目も提示した。特に若者の地域コミュニティへの参加促進、高齢者の安全確保、地域経済の活性化を狙い、LINE の利便性と普及率を活かした新たな市民サービスの創出を目指した。高齢者向けデジタル学習イベントや LINE 追加特典、既存アプリとの連携などを通じて普及率向上を図る計画についても提案を行った。

日立市はこの提案を受けて、それまでの「ひたちナビ」の運用を停止。これに代えて 2024 年 6 月 20 日より公式 LINE の運用をスタートさせた（日立市、2024b）。当初は様々な友達登録キャンペーンが展開され、本学キャンパス内でも日立市職員が盛んに学生や教職員に登録を呼びかけた。その甲斐あって「年内にお友達登録者数 1 万人」とした目標も速やかに達成され、本学に他の市町村から通学する学生にも、キャンパス滞在中に重要な天候・災害情報等が発信されるようになり、市内の様子や必要な情報が得られるようになったと好評である。

4.4. シン・ヒタチコウホウ（2023 年度）

日立市の認知度向上と交流人口増加を目的とした新たな広報戦略を「シン・ヒタチコウホウ」と銘打ち、従来の広報媒体（市報、SNS 等）だけでは新規顧客の獲得や広報効果の実感が難しいとの課題を提示。市が公認するインフルエンサーを Instagram 上で募集・認定し、若年層を中心に市の魅力を発信する仕組みの構築を提案した。応募者には「#シンヒタチ」のハッシュタグを付けて投稿するよう呼びかけ、フォロワー数や投稿数、人気度などを基準に選考。認定されたインフルエンサーには活動実績や特産品詰め合わせなどの特典を与えることで、行政の広報負担軽減と投稿内容の多様化、インフル

エンサー側では活動実績の獲得とモチベーションの向上が期待されると結んだ。

日立市はこれを受け、関係人口や交流人口の創出に向けた新たな広報分野における新規事業に着手した。2025 年度中の実装を予定して取り組むことを本学関係者に伝えている。

5. 成果

17 年間にわたる「学生プロジェクト」の総括として、さしあたりその成果と考えるものを 4 つの観点からまとめる。

第一に、アクティブ・ラーニングとして高い教育効果を示していると思われることである。学生が課題解決型学習を通じて批判的思考力、協働力、情報収集・分析力を養っていることについては、発表後の質疑応答や終了後の来場者からの声掛け、また連絡協議会等々において常々確認されてきた。ただしあくまで関係者所感の域を出ていない。この点すなわち教育成果の客観的な指標に基づく可視化については、改めて今後の課題として後述する。

第二に、若者の視点を取り入れることで地域社会に多様性が確保されてきたことである。各学生グループの考え方、アイデア、熱量は、未熟であってもこれを受けとめてくださるコミュニティに好影響を与え、多様性をもたらしてきた。筆者もゼミ生達とともにこの事業に取り組んだことがあるが、事後、もっとも多く聞かれたのは「ああいう発想はなかった」との声だった。その声のすべてが市政に反映されたわけではないが、少なくとも市の公式サイト改定につながったり、学生達の提案通りではなかったものの公共事業（筆者のゼミの提案については大規模遊具設置）の実現を後押ししたりした。トラブルが皆無というわけではないが、プロジェクトの実施そのものに対する苦情や批難の声が寄せられたこともない。

第三に、行政および本学の執行部レベルで、情報共有と共通認識が飛躍的に進んだことである。毎年、学生プロジェクトの成果発表会には多数の市民や市議会議員の参席を賜るが、日立市長・副市長その他執行部クラス市の職員と、本学学長・副学長・各学部長・事務長とで連絡協議会の場をもっている。その際に必ず確認されてきたことは、学生達の発表を聞くことで現在の市の課題が何であるかの情報共有が進み、少なくとも学生達以上に調査を深めねばならないという問題意識が芽生えたこと、あるいは解決の方向性が共有されたという実感であった。確かに学生達は例外なく未熟だが、学生プロジェ

クトの遂行中は本学の教職員と、テーマに関係の深い市側所管部署の職員とが伴走することで大きく成長する。のみならず、伴走者の思いもやはり学生達の発表に好影響を及ぼすか、バイアスをかける。時には、とある行政部署の予算折衝にとって重大な発議を、学生達になさしむるかのような伴走も多々ある。良くも悪くも、学生達の発表に様々な思惑が混じり混むが、学生達も自らの頭でしっかり考え続け、時に重要な衝突も引き起こす。トライとエラーとが繰り返され、行政および本学の執行部レベルでもその報告を受けて追体験が生じ、情報共有と共通認識がさらに深まる。

第四に、このことと深く関係するが、この事業を推進する組織力の醸成である。同様の取り組みは全国で見られるようになってきたが、17年間継続している事例は多くないと考えている。その最大の理由は、当初の協定書締結時のみならず、双方の担当者が代わっても組織的に事業を受けつごうとする意思確認が定期的に行われてきたことに尽きる。具体的には、双方の執行部とりわけ学長と市長というレベルで、毎年度の連絡協議会においてこの事業の意義が確かめられ、継続の意思も同時に確かめられてきた。本学を含め、多くの大学で当該の地域連携事業を中心的に担っている実務者のほとんどが痛感してきただろう、とある「課題」を、本学と日立市は最初から回避してきたとも言える。その課題とは、例えば宮脇（2025）がいみじくも自身が取り組む事業を振り返って指摘した次の課題である。「どこまで地域連携を実施するのか、その方針が組織全体として明確ではない。そのため、取り組んでいる教員の主導による取り組みに依存しがちであるため、継続は教員個人に委ねられるので脆弱であると考えられる。制度を含めた体制づくりや大学の支援が継続のポイントだとするとその点の課題は残る」。このことは、こと他の事業について言えば、本学でも同様に起きている。しかし「学生プロジェクト」に限ってみれば、そこにいわば「孤独な中心的人物」の姿はない。学生はもちろん、関わろうとする教職員もテーマに応じて入れ替わり立ち替わり舞台に立っており、その舞台を整える所管部署の人員も変わり続けているが事業は着々と受け継がれてきた。要因をたどれば、時々のトップ同士の意思確認がいずれも強固であり、かつ毎年度の定期的な連絡協議会という「仕組み」が奏功し続けていると言うほかはない。

学生プロジェクト事業は、地域課題解決と人材育成を同時に推進する枠組みとして機能している。行政との密接な連携、提案の実装、多様な分野への展開は、他地域と比較してもその経験年数が長く、独自性も高い。何よ

り学生達が語るすべてのことは、その後に必ず“大人達”の認識や議論を引き起こす。そのため関係者の多くが17年間、口を揃えて語ってきたことのひとつは、常に「若い人の意見をまず聞きたい」であった。日立市長をはじめとするパートナーと共に、その未熟な“意見”に傾聴し続けたいと思う。

6. 今後の課題

このプロジェクトの今後の課題でもあり、本稿の課題ということにもなるが、この方面での「教育成果をいかに測るか」という難題へのチャレンジが残っている。本学の学生プロジェクトは、既存分類（中塚ほか、2016）（宮脇、2025）で言えば交流型・価値発見型・課題解決型・知識共有型を織り合わせて展開してきたとみなすことができ、すなわちこのことをもって「継続性の高い構成」とみなすこともできる。他方で今後の継続の条件として、教育成果の可視化が不可欠であるには違はなく、これに関しては早稲田大学の副専攻「地域連携・地域貢献」にみられる正規教育課程としての取り組み（加藤、2025）や、茨城大学がコーオプ教育を中核とする往還型カリキュラムの成果を「学生の自己達成度」と「就職先からの評価」の両面から可視化しようとしている事例（福与、2025）が大変示唆に富む。昭和女子大学がリアセック社 PROG の指標を用いて学習成果を把握しようとしてきた事例も、同じく PROG を導入してきた本学にとって大変に参考になる。のみならずコレクティブ・インパクトの観点から特に「共通アジェンダ」の設定と「共通の測定」によって成果の可視化を進めようとしてきた同大の事例（今井ほか、2025）も、自治体—大学—市民の協働に生産的な関係をもたらすものとして大変有意義と思われる。ここから、本学でも発表会・連絡協議会を共通アジェンダの確認の場として位置づけ、とりわけ施策への反映や実装、ステークホルダーに対する満足度調査といったこれまでの指標だけでなく、学生のリテラシーやコンピテンシーの伸長といった観点から成果測定のパネル化を進めることが、事業の継続性をさらに強化するのではないかの判断に至りつつあることを付言しておきたい。他大学に倣いつつ課題達成に向けてますます尽力したいと思う。

謝辞

本稿の主たる分析対象は歴代学生グループが作り上げてきた53本のプレゼン資料である。各々の世代において、完成に至るまで伴走を続けてくださったすべての方

に御礼を申し上げたい。またこの学生プロジェクトを所管する歴代の本学地域・国際交流センター長および職員に感謝し、とりわけ本稿骨子について重要なヒントを示してくれた現センター長の宮崎晶子教授と、学生グループをアシストしながら歴代のプレゼン資料を常に整理保管し提供してくれた同センター職員の梅木宏章氏に感謝する。

参考文献

大東文化大学 (2000) 地域デザインフォーラム。

Retrieved November 24, 2025, from <https://www.daito.ac.jp/research/region/collaborative/designforum/>

福与徳文 (2025) 茨城大学地域未来共創学環の目指すもの。大学地域連携学研究, 4 : 43-49.

日立市 (2024a) 「Hitachi Esports Communications ～企業と学生のeスポーツ交流会～」を開催します!。Retrieved November 24, 2025, from https://www.city.hitachi.lg.jp/sangyo_business/sangyoshinko/1002896/1007998.html

日立市 (2024b) 【6月20日開始】日立市公式LINEで市政情報を発信します。Retrieved November 24, 2025, from <https://www.city.hitachi.lg.jp/shisei/kohokocho/1003391/1013339.html>

日立市 (n.d.) まちのコイン。Retrieved November 24, 2025, from <https://www.city.hitachi.lg.jp/bunkakoryusports/shiminkatsudo/1011410/index.html>

ひたち生き生き百年塾推進本部 (n.d.) ひたち市民カレッジ。Retrieved November 24, 2025, from <https://iki100j.heteml.net/hcc/hcc/index.html>

今井晶子・市川真珠・石川ゆかり (2025) 大学地域連携プロジェクト「タンザニア女子中学校支援プロジェクト」に見る教育的影響と今後の課題。大学地域連携学研究 4 : 27-42.

加藤基樹 (2025) 域連携学とその教育プログラム構築に

関する考察 早稲田大学を事例として。大学地域連携学研究, 4 : 1-14.

水戸市 (2005) 水戸市と大学との連携協力について。Retrieved November 24, 2025, from <https://www.city.mito.lg.jp/page/3965.html>

宮脇健 (2025) 大学の地域連携はなぜ継続が難しいのか — 世田谷区での防災に関わる地域連携の実践と課題 —。大学地域連携学研究, 4 : 50-57.

文部科学省 (2021) 地域で学び、地域を支える。大学による地方創生の取組事例集。

文部科学省 (n.d.) 「新時代の産学官連携の構築に向けて」(産学官連携推進委員会 審議のまとめ) 概要。Retrieved November 24, 2025, from https://www.next.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/attach/1332056.htm

中塚雅也・小田切徳美 (2016) 大学地域連携の実態と課題。農村計画学会誌, 45 (1) : 6-11. 尚, この分類については宮脇 (2025) の解説を参照。

日本開発構想研究所 (2025) 人口5万人以上の地方圏の地方公共団体における大学との連携事例集。

竜ヶ崎市 (2004) 龍・流連携事業。Retrieved November 24, 2025, from <https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/kyoiku/kyoiku/ryuuryuurenkei/about-rr/2014051200096.html>

玉川大学 (2000) 大学と地域との教育連携。Retrieved November 24, 2025, from <https://www.tamagawa.jp/social/partnership/education.html>

東京藝術大学社会連携センター (n.d.) 連携協定。Retrieved November 24, 2025, from <https://sharen.geidai.ac.jp/collaboration/cooperation.html>

山形県知事・庄内地域市町村代表・学校法人慶應義塾理事長「協定書」(1999)。Retrieved November 24, 2025, from https://www.pref.yamagata.jp/110002/sangyo/gijutsu/kenkyu/4th_keiou-kyoutei.html